

平成30年2月定例会の結果（2月8日～3月20日 会期41日間）

- 1 市長提出議案 2 議員提出議案 3 請願 4 その他(手続き) 5 議員提出議案資料

【掲載に当たっての説明】

会派名	自民党（自由民主党静岡市議会議員団）
	志政会（志政会）
	公明党（公明党静岡市議会）
	共産党（日本共産党静岡市議会議員団）
	山と町（「山と町」安全の会）
	緑の党（緑の党グリーンズジャパン）

○は賛成、×は反対

1 市長提出議案

(1) 2月8日提出、同日議決【人事案件（諮問）】（1件）

諮問番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	共産党	山と町	緑の党
1	人権擁護委員の推薦について	賛成	○	○	○	○	○	○

(2) 2月8日提出、2月21日議決【補正・その他議案】（29件）

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	共産党	山と町	緑の党
1	平成29年度静岡市一般会計補正予算（第6号）	可決	○	○	○	×	○	○
2	平成29年度静岡市土地区画整理清算金会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○
3	平成29年度静岡市母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○
4	平成29年度静岡市公債管理事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○

5	平成29年度静岡市競輪事業会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○
6	平成29年度静岡市国民健康保険事業会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○
7	平成29年度静岡市簡易水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○
8	平成29年度静岡市農業集落排水事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○
9	平成29年度静岡市駐車場事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○
10	平成29年度静岡市介護保険事業会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○
11	平成29年度静岡市介護保険サービス会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○
12	平成29年度静岡市中央卸売市場事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○
13	平成29年度静岡市後期高齢者医療事業会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○
14	平成29年度静岡市病院事業会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○
15	平成29年度静岡市水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○
16	平成29年度静岡市下水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○
17	静岡市立日本平動物園整備基金条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○
18	静岡市診療所における専属の薬剤師の配置の基準を定める条例の全部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
19	静岡市職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
20	静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	×	×	×
21	静岡市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
22	静岡市職員退職手当支給条例の一部改正について	可決	○	○	○	×	○	○

23	静岡市教育職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決	○	○	○	×	○	○
24	静岡市立小学校及び中学校の教育職員等の給与に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
25	損害賠償の額の決定について	可決	○	○	○	○	○	○
26	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○
27	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○
28	市道路線の変更について	可決	○	○	○	○	○	○
29	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○

(3) 2月21日提出、3月20日議決【当初・その他議案】(76件)

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	共産党	山と町	緑の党
30	平成30年度静岡市一般会計予算	可決	○	○	○	×	○	×
31	平成30年度静岡市電気事業経営記念基金会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
32	平成30年度静岡市土地区画整理清算基金会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
33	平成30年度静岡市母子・父子・寡婦福祉資金貸付基金会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
34	平成30年度静岡市公債管理事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
35	平成30年度静岡市競輪事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
36	平成30年度静岡市国民健康保険事業会計予算	可決	○	○	○	×	○	○
37	平成30年度静岡市簡易水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
38	平成30年度静岡市農業集落排水事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○

39	平成30年度静岡市駐車場事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
40	平成30年度静岡市介護保険事業会計予算	可決	○	○	○	×	○	×
41	平成30年度静岡市介護保険サービス会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
42	平成30年度静岡市中央卸売市場事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
43	平成30年度静岡市後期高齢者医療事業会計予算	可決	○	○	○	×	○	○
44	平成30年度静岡市立静岡病院事業債管理事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
45	平成30年度静岡市病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
46	平成30年度静岡市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
47	平成30年度静岡市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	×	○	○
48	静岡市附属機関設置条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○
49	静岡市地域福祉共生センター条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○
50	静岡市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	×	○	×
51	静岡市健康福祉審議会条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
52	静岡市地方独立行政法人静岡市立静岡病院評価委員会条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
53	静岡市職員定数条例の一部改正について	可決	○	○	○	×	○	○
54	静岡市特別職の職員で非常勤のものに対する報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
55	静岡市手数料条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○

56	静岡市介護保険条例の一部改正について	可決	○	○	○	×	○	×
57	静岡市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
58	静岡市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
59	静岡市都市公園条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
60	静岡市駐車場条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
61	静岡市自家用有償旅客運送自動車条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
62	静岡市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
63	静岡市道路占用料条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
64	静岡市営住宅条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
65	静岡市立学校給食センター条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
66	静岡市文化財資料館条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
67	静岡市番町市民活動センターの指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
68	静岡市清水市民活動センターの指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
69	静岡科学館の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
70	静岡市駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーションの指定管理者の指定について	可決	○	○	○	×	○	○
71	静岡市井川高齢者生活福祉センターの指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
72	静岡市大川高齢者生活福祉センターの指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
73	静岡市静岡老人ホーム及び静岡市救護所の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○

74	静岡市清水松風荘の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
75	静岡市静岡中央子育て支援センター及び静岡市清水中央子育て支援センターの指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
76	静岡市城東子育て支援センターの指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
77	静岡市蒲原子育て支援センターの指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
78	静岡市児童館の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
79	静岡市支援センターみらいの指定管理者の指定について	可決	○	○	○	×	○	○
80	静岡市急病センターの指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
81	静岡市産学交流センター及び静岡市清水産業・情報プラザの指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
82	静岡市清水西里温泉浴場の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
83	静岡市藁科都市山村交流センターの指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
84	静岡市営住宅、静岡市改良住宅及び静岡市特定公共賃貸住宅の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
85	包括外部監査契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○
86	静岡市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○
87	静岡市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○
88	静岡市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○

89	静岡市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
90	静岡市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
91	静岡市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
92	静岡市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
93	静岡市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
94	静岡市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
95	静岡市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
96	静岡市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
97	静岡市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○

98	静岡市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
99	静岡市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
100	静岡市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
101	静岡市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
102	静岡市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
103	静岡市指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
104	静岡市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
105	静岡市指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○

(4) 3月6日提出、3月20日議決【その他議案】(3件)

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	共産党	山と町	緑の党
106	静岡市国民健康保険条例の一部改正について	可決	○	○	○	×	○	○
107	静岡市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
108	工事委託契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○



(5) 3月20日提出、同日議決【人事案件】(1件)

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	共産党	山と町	緑の党
109	静岡市教育委員会委員の任命について	可決	○	○	○	○	○	○

## 2 議員提出議案

(1) 3月6日提出、3月20日議決(1件)

発議番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	共産党	山と町	緑の党
1	静岡市国民健康保険条例の一部改正について	否決	×	×	×	○	×	○

(2) 3月20日提出、同日議決(2件)

発議番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	共産党	山と町	緑の党
2	子育て世代への支援策の拡充を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○
3	義務教育施設等の整備促進に関する意見書	否決	×	×	×	○	○	○

## 3 請願

(1) 2月21日議決(1件)

請願番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	共産党	山と町	緑の党
1	「駅前LNG火力発電所建設計画」中止の決議を求める請願	不採択	×	×	×	○	○	○

#### 4 その他（手続き）

##### （1）手続き（2月13日決定）

件名	結果	内容	
議員の派遣	決定	派遣先	市内葵区（静岡庁舎本館3階第3委員会室）
		派遣目的	平成29年度第3回議員研修会（議会事務局調査法制課主催）出席のため
		派遣期日	平成30年2月20日（火）
		派遣議員	全議員

#### 5 議員提出議案資料

##### ●発議第1号 静岡市国民健康保険条例の一部改正について

###### 静岡市国民健康保険条例の一部を改正する条例

静岡市国民健康保険条例（平成16年静岡市条例第19号）の一部を次のように改正する。

第11条第2号中「23,900円」を「13,900円」に改める。

###### 附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の静岡市国民健康保険条例の規定は、平成30年度以後の年度分の保険料について適用し、平成29年度分までの保険料については、なお従前の例による。

## ●発議第2号 子育て世代への支援策の拡充を求める意見書

### 子育て世代への支援策の拡充を求める意見書

現在、政府では平成29年12月に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」において、少子高齢化に立ち向かうため人づくり革命に取り組み、子育て世代、子供たちに大胆に政策資源を投入すると打ち出している。

具体的には、少子化問題の一因となっている、乳幼児に係る費用の負担軽減のため、3歳から5歳までの全ての子供たちの幼稚園、保育所、認定こども園の費用を無償化し、子ども・子育て支援新制度の対象とならない幼稚園についても同制度の利用者負担額を上限として無償化するとし、2019年4月から一部をスタート、2020年4月から全面的に実施するという計画を示している。

乳幼児への教育・保育の提供としては、幼稚園、保育所、認定こども園などの施設等の利用の他にも、両親など保護者自身の手による在宅での乳幼児の教育・保育が挙げられる。在宅での教育・保育も、人づくり革命の中でうたわれているところの、切れ目のない教育のスタートの一形態であり、保護者の慈しみとともに、乳幼児の個性に合わせたきめ細かな教育・保育が提供されている。この在宅での教育・保育を選択した世帯においても、各種教材や様々な体験機会を提供するための経費を負担しているが、政府の施策では負担軽減のための措置は講じられていない。

さらに、施設等を利用している世帯に対しての支援についても、所得により格差が生じているのが現状である。

このような、乳幼児の教育・保育経費負担の不公平を解消し、全ての子育て世帯に対する教育・保育の支援に一片の漏れがないよう、施策の創設及び拡大が求められている。

よって、国においては、次の事項について特段の配慮をされるよう強く要望する。

#### 記

- 1 在宅での乳幼児の教育・保育を支援するための制度を創設すること。
- 2 乳幼児の教育・保育施設等の無償化において、3歳未満の乳幼児のいる世帯の所得制限を撤廃する措置を早急に講ずること。
- 3 新しい制度の創設及び拡大措置を講ずる際は、地方自治体の財政負担とならないよう、国において財政措置をすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

〔提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣 宛〕

●発議第3号 義務教育施設等の整備促進に関する意見書

義務教育施設等の整備促進に関する意見書

義務教育施設の整備は、老朽化対策のため膨大な経費が必要となる中、国の施設整備費予算は大幅に不足しており、地方公共団体が計画している緊急度が高い施設整備が十分にできない状況にある。安全で良好な教育環境を確保するため、地方公共団体が計画的に学校施設整備に取り組むことができるよう、必要な事業量に見合う財政措置を講ずるべきである。

とりわけ、老朽化対策を初め、トイレの改修、エアコンの設置など教育現場の切実な要求は計画的に進める必要がある。また、災害発生時に避難所としての機能を果たすべく、防災機能の強化も重要となっている。

しかし、これらの事業に必要な国の財源は大幅に不足し年々減額され、新年度予算案は今年度当初予算比8億円減と必要額に対し多額な乖離がある。

安全で良好な教育環境を確保するため、地方公共団体が計画的に施設整備に取り組むことができるよう、国が十分な財源を確保することが求められている。

よって、政府におかれては義務教育施設整備に必要な財政措置を講ずるとともに、制度の充実を図るよう、強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

〔提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣 宛〕